



## 中西 礼皇 (2期・東野町)

文教厚生常任委員会  
中心市街地再整備等特別委員会  
<http://www.nakanishireo.com/>  
reo@nakanishireo.com

### あるものを活かす明石へ

明石市には活用されていない素材がたくさんあります。まちの活性化のためには、新しい素材を求めるよりも、既にある素材を活用することが必要です。

活用の例として以下のようなものを考えています。

- 大蔵海岸：スポーツパークとしての方針を打ち出し、ビーチバレー、フットサルなどの大会を誘致する
- 軟式高校野球大会：軟式野球の盛り上がりは、大会会場である明石市の活性化に繋がります。明石にはソフトボールの土壌もあります。
- 明石港：砂利揚げ場の移転と跡地活用、淡路ツーリング客の誘致。
- 商店街・総合市場：過去の「細工町」「魚町」のように「アート町」「菓子町」のようにテーマを設定して店舗を誘致。
- バイクの町：川崎重工業もあります、淡路島もあります、バイクユーザーに来てもらう魅力が明石にはあります。明石港から人や自転車、小型バイクが載る新造船も計画されています。

「地方自治体には独自の創意工夫が求められる」と言われて久しいのですが、未だに行政も議会も他市の取り組みを気にしがちです。結果として、誰かが先駆者利益を獲得した“残り”を多くの自治体が争う構図が数多く見られます。

明石の地域性に合った成功の種は市民や市役所の中にあり、その「もっと、こうしたら良いのに」を一つ一つ実現する明石を作りましょう。



## 木下 康子 (4期・大久保町西島)

総務常任委員会  
財政健全化推進協議会  
<http://wave.sblo.jp/>  
kinosita@wave.jpn.org

### 今、気になる情報！

- ◆H.52年には約24万人口、高齢化率35.6%(推計)
- ◆2019年明石城築城400年(市制100年)に向けて、船上城跡と観光バス駐車場整備提案
- ◆明石駅前南再開発事業H.28年11月完成予定
- ◆明石駅市民サービスコーナー1/15日から生涯学習センター(アスパ明石)8階に移設
- ◆市の公共施設は約300施設(学校が約45%)現施設の維持に年間約82億円必要、施設の統廃合検討
- ◆住民投票条例H.26年度制定の予定が27年度に持越し
- ◆マイナンバー制度(個人番号)H.27.10月から始まる
- ◆福祉関係の総合相談窓口H.27年4月に総合福祉センターに開設
- ◆介護保険制度が大きく変わる・H.27年度より保険料の値上げを予定
- ◆幼稚園と保育所が、一体となった認定こども園を中学校区に1ヶ所整備計画・新制度により公立幼稚園の保育料等の見直し予定
- ◆小学校区のまちづくり、地域が主体で事務局を担う(人件費等約200万円補助)和坂・花園・江井島・魚住校区が取組み開始
- ◆公設地方卸売市場、H.27.4月から指定管理者制度導入

#### H.25年度決算より

- ◆明石市の借金 約1976億円
- ◆返済額 約179億円
- ◆総人件費約221億円
- ◆介護保険事業 約181億円
- ◆国民健康保険 約295億円
- ◆生活保護費 約98億円
- ◆大蔵海岸整備の借金残 約84億円
- ◆庁舎建設基金 約8億円  
(建替えには約130億円必要)
- ◆ふるさと納税16件400万円(県下29市中22番)



意見交換・報告等いつでも、何処にでもお伺いします。

この『次世代明石ニュース』は政務活動費で作成したものです。



## 新田 正彦 (3期・材木町)

生活文化常任委員会  
議会運営委員会、議会活性化推進会議  
078-917-7250

### 「ストップ! 子どもの貧困 京都ユースミーティング」 (2014年10月5日) から学んだこと

『子どもを誰ひとり見捨てない、ひとりぼっちにしない社会を』

2014年7月厚労省より発表された「子どもの貧困率」は、16.3%と過去最悪を更新 6人に1人の子どもが貧困状態であり、ひとり親世帯では50%を超えています。

『子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現する』として昨年8月に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」は、残念ながら多彩なメニューと課題を並べただけで政府の本気度を疑わざるをえません。

「大綱」策定にあたり子どもを支援する関係者から、「給付型奨学金」創設や貧困率改善に向けた数値目標を定める提案は、財源不足を理由に見送られました。社会保障、教育、福祉、労働施策の歪や矛盾が子どもたちに集中しています。

『どうか親がいなくても家計が苦しくても勉強に集中できるように応援して下さい』『お金のことで勉強する機会を失うような社会にしないで下さい』集会での高校生の訴えに胸が痛みます。

法律や制度は施策推進の前提条件であり、貧困家庭の子どもたちの育ちと学びの保障は、貧困の連鎖を断ち切るうえで不可欠の課題です。

	生活保護率	就学援助率
小学校	0.00%~4.58%	3.40%~27.65%
中学校	0.53%~4.71%	9.14%~25.49%

※校区により差があります。(H26.11.20)

本市「子どもの貧困対策検討チーム」の設置も、解決につながる具体的な取り組みが求められており、泉市長が唱える「こどもを核としたまちづくり」の真価が問われています。

### 2013年度 政務活動費の支出状況

明石市では一人あたり月額8万円を支給されています(残額は返還)。領収書は1円以上、支出の基準は詳細に規定されています

#### ▼中西 礼皇

研修	165,050
ガソリン	56,088
書籍	13,859
電話	51,575
資料	128,915
文具	19,747
備品	67,408
新聞	106,869
広報	110,209
会派共通	83,648
合計	803,368

全国若手市議会議員の会や兵庫県議員ネットワーク勉強会など、横の繋がりで呼びかけられた研修に参加しました。

研修内容は、オープンデータの活用、議会ICT化、原子力防災といった先進的な取り組みや、草津市未来政策研究所、地場産品の活かし方、中高一貫校といった未来への投資事業が中心でした。

他都市の事例は、そのままでは明石に当てはまりませんが、その事業に至った背景や課題まで知ること、明石で応用するヒントになります。

明石市議会の若手3名による第2回明石若手議員討論会を開催し、これからの明石の課題について市民の意見も交えながら議論しました。議論の過程や、各議員の考えを公表することの重要性から、今後も継続したい取り組みです。

#### ▼木下 康子

研修	211,910
ガソリン	25,234
書籍	12,244
電話	65,505
資料	75,000
文具	935
備品	117,600
新聞	43,175
広報	1,056
会派共通	83,648
合計	636,307

兵庫県議員ネットワーク勉強会・近畿市民派議員学習会など、市民派の議員として、地方予算やマイナンバー制度、公共施設適正配置など、様々なジャンルの情報を得るために研修会に参加。全国の有志議員と、青森県六ヶ所村から下北半島の核燃料再処理施設等をかかえる原発関連施設を4日間かけて調査。市民の方に「下北半島原発施設視察報告会」を行う。全国の自治体の調査、訪問活動等全てが議会発言の素になっている。

『課題は現地にあり、現地で学ぶ』姿勢を貫いています。



ボランティア活動から学ぶことが多い

#### ▼新田 正彦

研修	171,310
ガソリン	42,112
書籍	32,528
電話	19,582
資料	78,320
文具	36,614
備品	168,780
新聞	94,200
広報	1,056
会派共通	83,648
合計	728,150

①「六ヶ所・むつ・東通・大間」等、核施設視察と現地の人々との交流を通して、「原発廃止これ人の道」との確信と、国・原発企業の金権支配に強い怒りを覚えた。



②書籍は、福祉・教育・原発・憲法・議会改革等関連本の購入が中心。

③憲法・人権関連集会への参加で、平和主義の改変、人権保障の弱体化、立憲主義の形骸化など、政権の本質に危うさを感じた。